

# 馬英九政権下の日台関係の進展

## —継続性、挑戦、実務交流枠組みの形成—

石原 忠 浩

(台湾・国立政治大学国際関係研究センターアシスタントリサーチフェロー・  
日本研究修士カリキュラム助理教授)

### 【要約】

馬英九政権下の日台関係は、「活路外交」に代表される実務的な姿勢の下に進展した。馬総統は当初、日本の世論から「反日人物」ではないかとの指摘もされたが、政権発足直後に発生した「聯合号」事件の際に見せた強硬な言動は日本の各界を驚かせた。しかし、その後は日本との関係を「台日特別パートナーシップ」と位置づけ、実務関係の発展を推進する意向を示した。

馬政権の4年間で進展した日台関係において、際立ったのは、「継続性」、「挑戦」及び実務交流枠組みの形成プロセスであった。「継続性」は双方の良好な感情と安定した経済文化関係における民間交流である。「挑戦」は馬政権の領土、歴史認識等に対する前政権とは異なる強硬な姿勢に戸惑わされた点。実務交流枠組みの形成プロセスは、「台日特別パートナーシップ」を発端に、2010年4月に決められた「覚書」とその後の実務関係の強化に具現化されている。

この4年間の中で日本も歴史的な政権交代を経験したが、日台関係は当初の厳しい関係から、次第に不安定な状態を脱し、安定した発展の軌道に乗った感がする。特に、東日本大震災の際の台湾社会の日本に対する思いやりと、友情は日台友好関係を更に強化するものとなった。

キーワード：日本、台湾、日台関係、活路外交、実務交流

## 一 はじめに

二度目の政権交代を成し遂げた台湾は、2008年5月に中国国民党（以下、国民党）の馬英九政権が発足した。国民党政権は台湾の民主化を促進した李登輝政権以来だが、李元総統が日本留学の経験を有し、日本の歴史、哲学などに精通した「日本通」であったのに対し、馬総統は過去に国際法の角度から尖閣諸島（台湾名：釣魚台列島）に関する研究をし、「保釣運動」（釣魚台列島を守るキャンペーン）という台湾の尖閣諸島に対する領有権を強く主張する運動に関与した過去があった。さらに、2005年の党主席就任後に日本の植民地時代の抗日指導者の看板を党本部に掲げた経緯から、日本においては「馬英九は反日人物」と問題視する見方が一部に存在していた。

国民党政権発足直後に発生した「聯合号」事件の際に、馬総統が日本に対して見せた強硬な対応に対し、日本各界は名実ともに台湾の政権交代を実感する機会となった。しかし、その一方で民主進歩党（以下、民進党）政権時代に軍事衝突の瀬戸際にまで悪化したとされた中国との関係を改善させ、米国との信頼関係も回復させるなど対中、対米関係は安定するようになった。日本との関係も、「聯合号」事件後は、日本重視の姿勢を示し、新たに日本との関係を「台日特別パートナーシップ」（原文：台日特別夥伴關係；英文：Taiwan-Japan Special Partnership）と位置づけ、実務関係を中心に交流を促進させる態度を採り、駐日代表所札幌分処の開設、羽田－松山航空便の就航、日台実務交流にかかる覚え書きの締結など実務関係で一定の進展があった。

本稿では、はじめに日台関係の原則と枠組みを整理した後、馬政権の一期目の対外政策の基本原則となっている「活路外交」を検討し、その対外政策下で展開された対日政策と日台関係の展開を継続

性、挑戦と実務交流枠組の形成という側面から分析し、最後に今後の日台関係を展望する。

## 二 日台関係の原則と枠組み：一つの中国原則と民間関係

1972年の日中国交正常化において、日本政府にとってもっとも重要な決定は「一つの中国原則」の受け入れにあった。当時外務省の中国課長であった橋本恕は「田中訪中の4日間に『二つの中国』から一気に正常化へ持ち込んだことであり、日本が『一つの中国』政策を受け入れたこと」と回顧している<sup>1</sup>。「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」の第2条では「日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する」。第3条では「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」となっている<sup>2</sup>。また1978年に締結された「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約<sup>3</sup>」では、台湾問題への直接の言及はなかったが、冷戦後に日中関係のあり方を定義することとなった1998年の「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」では、「日本側は、日本が日中共同

---

<sup>1</sup> 「橋本恕氏に聞く一日中国交正常化交渉」石井明・朱建栄・添谷芳秀・林曙光編『記録と考証—日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』（岩波書店、2003年）、215ページ。

<sup>2</sup> 「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」外務省、1972年9月29日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc\\_seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_seimei.html)。

<sup>3</sup> 「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」外務省、1978年8月12日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc\\_heiwa.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_heiwa.html)。

声明の中で表明した台湾問題に関する立場を引き続き遵守し、改めて中国は一つであるとの認識を表明する。日本は、引き続き台湾と民間及び地域的な往来を維持する」と従来の立場を確認した<sup>4</sup>。小泉政権時代の対立、摩擦の「政冷経熱」を経験し、新たな日中協力関係が模索される中、2008年5月に胡錦濤国家主席が訪日した際に福田康夫首相との間で合意された『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』では、歴史問題を非政治化するなど未来志向の姿勢が見えた内容であったが、台湾問題に関しては簡潔に「日本側は、日中共同声明において表明した立場を引き続き堅持する旨改めて表明した」とし、従来の立場を踏襲した<sup>5</sup>。

一方で日本と台湾の断交は、経済、人の往来の断絶を意味するものではなかった。断交当時ですら台湾に居住する日本人は約4千人、毎年平均約18万人が観光で訪台していたほか、貿易相手としても日台双方はともに上位を占める重要なパートナーであった<sup>6</sup>。したがって、断交後の実務関係の維持は日台双方にとって不可欠であった。かかる状況をふまえ、1972年12月に日本が「財団法人交流協会」、台湾側は「亜東関係協会」を設立させ、双方でビザ発給をはじめ貿易推進、学術・文化・スポーツ交流などの業務を行い、日台双方の「協会」が関係を維持する役割を担い、その関係は現在まで続いている。

したがって現在も日台関係を制約する原則は、「一つの中国政策」

---

<sup>4</sup> 「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」外務省、1998年11月26日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc\\_sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_sengen.html)。

<sup>5</sup> 『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』外務省。2008年5月7日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html)。

<sup>6</sup> 「交流協会について 交流協会概要」公益財団法人交流協会、[http://www.koryu.or.jp/e23\\_contents.nsf/22/19C8404BAEB2BAD949257737001DCA69?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/e23_contents.nsf/22/19C8404BAEB2BAD949257737001DCA69?OpenDocument)。

の遵守と「民間関係」であり、右原則の下で日台双方は関係の進展を模索することになっている。

### 三 馬英九政權の対外政策：活路外交と外交休戦の実践

馬政權下で推進した対外政策は「活路外交」であり、対日政策も右基本政策に沿って展開された。ここでは「活路外交」の内容と理念、限界と批判、成果、対日政策につき検討する。

#### 1 活路外交の内容と理念

馬総統が総統選挙の時から一貫して掲げ推進している対外政策は「活路外交」と呼ばれるものである。「活路外交」は中華人民共和国（以下、中国）との間で国際社会において国交国の取り合いなどを行わないとする「外交休戦」（原文：「外交休兵」）が前提となっている。馬総統は、2008年8月4日に外交部で『活路外交』の理念と戦略と題する講演を行い、その理念と戦略につき説明した<sup>7</sup>。同講演では同外交の理念、目標から諸外国との関係にまで言及した8千字に及ぶ長いものであるが、重点につき検討する。

はじめに、『活路外交』構想の発端は、民進党政権時代の外交予算は増えたが、国交国が6カ国も減っただけでなく、大国（主に米国を指す）との信頼関係もダメージを受けたことにより、いかにして悪化した対外関係を改善していくかということにあった」としている。次に、同外交の総体的な目標を「国交国との親睦を強固なものにする」、「非国交国などとも友好関係を拡大する」、「国際舞台へ

---

<sup>7</sup> 馬総統の発言の内容は、以下を参照。「總統訪視外交部並闡述『活路外交』的理念與策略」中華民國總統府、2008年8月4日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=14041&rmid=514&sd=2008/08/04&ed=2008/08/14>。

参与する」、「尊厳を守る」と定めている。更にその基本構想については「台湾が国際社会において中国と常に対立や衝突するのではなく、双方が協力できるモデルを探すことにある」と指摘し、「台湾が外交活動を行うには中国との協力が不可欠である」との認識を示した。

言い換えるなら、台湾が外交活動を推進するにあたっては、中国との間で「金銭外交を行わない」、「国交国の奪い合いをしない」などの点で了解した「外交休戦」が必要になるということになる。

台湾の専門家は、総統選挙の時から馬総統の掲げる「活路外交」と「外交休戦」に対して注視し、様々な論評を加えてきた。林正義は、「外交休戦」についてその特徴を「兩岸関係における緊張緩和の象徴」、「台湾の国交国は現状維持となるが国際組織への参加機会は増加」、「中国の台湾に対する外交的圧力は低減」、「中国との間に書面上の協定を結ぶのではなく、暗黙の了解方式を取る」、「台湾に国際空間はあるが、右は外交空間とは等しくない」等、前向きな点と同時にその限界を指摘した<sup>8</sup>。

林碧昭は、『外交休戦』は一種のプロセスであり、兩岸関係と結合して一緒に作用するものであり、固定されるものではなく、中台双方が相互に学び学習するプロセスである」と説明した<sup>9</sup>。またそのプロセスの中でなされるべき重要な点として①主権問題などで野党からの反発を引き起こさないための台湾内部の意思疎通を行う。②中国に対して「外交休戦」が中国にも有利であることを理解させるための中国との間の意思疎通を行う。③国交国に対する「外交休戦」

---

<sup>8</sup> 林正義「兩岸『外交休兵』的挑戰」『戰略安全研析』第三十九期（2008年7月）、頁10。

<sup>9</sup> 林碧昭「導論：兩岸外交休兵新思維」林碧昭主編『兩岸外交休兵新思維』（財團法人兩岸交流遠景基金會、2008年）、頁5。

の説明を行う。④台湾に戦略的利益を有する日米に対し、「外交休戦」をはじめとした問題につき意思疎通をすることが不可欠と指摘している<sup>10</sup>。

## 2 活路外交の限界と批判

その一方で、民進党系の有識者からは「活路外交」への批判とその限界、さらには実践の上で重要なファクターとなる中国側にも警戒を指摘する見方が存在している。徐永明は、馬政權の外交政策は、「親中遠日米」政策であり、台湾が従来推進してきた「親日米遠中」の路線と異なるだけでなく、台湾人の好感度の順序（日米中）とも異なり、台湾人の感覚とずれていると指摘している<sup>11</sup>。董立文は、「中国政府は正式な場所で一度も「外交休戦」につき言及したことはなく、仮に台湾にある程度の国際的活動空間を与えることがあるにしても宗主国が付属国に与える恩恵とみなしている」と指摘し、「外交休戦」にかかる中台間の認識のギャップが大きいことを強調している<sup>12</sup>。

野党寄り論調が顕著な『自由時報』紙は、2011年5月に世界保健機関（WHO）の内部文書で、台湾の名称はWHAにオブザーバー参加した「中華台北（Chinese Taipei）」ではなく、「中国台湾省」と中国の一省扱いとなっていることが暴露されたことを大々的に取り上げ、馬政權を批判した<sup>13</sup>。また同紙は馬政權三周年を機会に対外政策

---

<sup>10</sup> 林碧昭「導論：兩岸外交休兵新思維」林碧昭主編『兩岸外交休兵新思維』、頁6~10。

<sup>11</sup> 徐永明「兩岸外交休兵對臺灣內部政黨生態的可能衝擊」林碧昭主編『兩岸外交休兵新思維』、頁37~52。

<sup>12</sup> 董立文「兩岸外交休兵對兩岸關係之影響」林碧昭主編『兩岸外交休兵新思維』、頁53~72。

<sup>13</sup> 「世衛密件曝光 我列中國一省」『自由時報』2011年5月9日、第1版。

を総点検し、「外交休戦」は上述の WHO での台湾の地位を矮小化された事例を基に、片思い的に「92年コンセンサス」（原文：「92共識」）という政治的な枠組みを受け入れた結果、主権を喪失する危機に陥っていると厳しく批判した<sup>14</sup>。

また中国政府は公の場で活路外交につき肯定も批判もしない態度を貫いているが、中国人研究者は、馬政権の活路外交を一部で評価しながらも、「活路外交の策略と中身は台湾の主権を護ることを主張し現実との間に矛盾がある」、「中台間のイデオロギー上の対峙は依然として存在している」、「相方が相手の存在を否定しないという認識は92年コンセンサスの精神に背いている」などと指摘するとともに、現政権が民進党や世論の圧力を受け政策を変更する可能性を危惧し、中国政府は高度の警戒心をもってその動向を注視していると強調している<sup>15</sup>。

したがって、中台間で正式な取り決めの文書もない「活路外交」と「外交休戦」が、今後もどの程度まで実践が可能か否かは中国側の意向にかかっており、非常に脆弱な面を有していることは指摘せざるを得ない<sup>16</sup>。

### 3 活路外交の実践と成果

ここでは、「活路外交」の成果について、先に馬総統自身が主張し

---

<sup>14</sup> 「外交休兵誤台 深陷主権危機」『自由時報』2011年5月16日、第3版。

<sup>15</sup> 徐曉迪「馬英九當局“活路外交”策略評析」『台湾研究』（北京）第1期（2010年2月）、頁55-56。

<sup>16</sup> とはいいつも、現段階では中国は台湾に対して融和的な姿勢を示しているのも事実であり、WHA名称問題では中国国務院台湾事務弁公室の報道官は記者会見で、台湾のWHOにおける名称については「中華台北衛生署」と指し、台湾側に配慮する姿勢を示した。「范麗青稱中華台北『衛生署』」『聯合報』2011年5月12日、第2版。



た「国交国との親睦強化」、「非国交国との友好拡大」、「国際舞台への参与」といった点を中心に検討する。

表1 馬總統の正式外国訪問の概要

訪問期間	訪問国	目的	経由地、主な会見者
2008/8/12-8/19	パラグアイ共和国 ドミニカ共和国	大統領就任式 同上	ロサンゼルス サンフランシスコ 米国在台湾協会
2009/5/26-6/4	ベリーズ グアテマラ共和国 エルサルバドル共和国	友好訪問 同上 大統領就任式	ロサンゼルス シアトル 米国在台湾協会
2009/6/29-7/6	パナマ共和国 ニカラグア共和国	大統領就任式 友好訪問	サンフランシスコ ホノルル 米国在台湾協会
2010/1/25-1/30	ホンジュラス共和国 ドミニカ共和国	大統領就任式 友好訪問	サンフランシスコ 米国在台湾協会 現地華僑
2010/3/21-3/27	マーシャル諸島共和国 キリバス共和国 ツバル ナウル共和国 ソロモン諸島 パラオ共和国	友好訪問 同上 同上 同上 同上 同上	グアム 米国在台湾協会
2012/4/7-4/18	ブルキナファソ ガンビア共和国 スワジランド王国	友好訪問 同上 同上	ボンベイ ドバイ

(出典)「出訪專輯」中華民國總統府 <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=1186>、国名は以下を参照：「各国・地域情勢」外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>。

国交国との関係は、中台の外交当局にとっては「数争い」は重点項目であり、長年双方でしのぎを削るものであったが、馬政権下では「外交休戦」がある程度中台間で暗黙の約束となったかのように、

台湾が国交を有する国は4年間23国から全く増減しなかった。馬総統は総統就任一期目の間、6度国交国を友好訪問したが、それらの概要をまとめたのが表1である。台湾の総統が外遊するのは、国交国の大統領就任式への出席に合わせて当該国の周辺国を複数友好訪問するものがほとんどであるが、このモデルは李登輝、陳水扁政権を踏襲したものともいえる。

馬政権の友好国訪問の特徴をあえて挙げるならば、外交活動の単純化と言える。陳水扁時代は、中南米の友好国を訪問した際に米国をトランジットしたが、ブッシュ政権と関係が良かった時代の2001年5月の中南米訪問の際には、ニューヨークとヒューストンに滞在し、親台派の国会議員と会見するなど「トランジット外交」を展開し、これがまた中国を刺激し兩岸関係の相互不信頼、敵意の高まりにつながった。一方、馬総統はトランジットの際に政治的に敏感な東部都市を利用せず、米側との会見者も米側の交流窓口組織である米国在台北協会の要人に限られた。

かかるローキーな姿勢を反映してか、李登科は馬総統の2009年5-7月にかけてのエルサルバドル、グアテマラ、ベリーズ、パナマ、ニカラグアの中南米の友好訪問の過程から、過去の李登輝、陳水扁時代に比べると中国の妨害行為がなくスムーズに進行したとし、その具体例として以下の事例を列挙した<sup>17</sup>。①米国でのトランジットに関して中国は表立った抗議をしなかった。②エルサルバドルの新大統領就任式で馬総統とヒラリー米国務長官が挨拶を交わしたが、中国は米国に抗議をしなかった。③パナマ、ニカラグアの指導者は公に中国との国交関係樹立の可能性に言及しているが、中国は静観した

---

<sup>17</sup> 李登科「從馬總統兩次中南美洲之行看兩岸外交休兵」『展望與探索』第7卷第8期（2009年8月）、頁16-17。

と指摘し、「活路外交」には一定の成果があったとしている。言い換えるならば、馬政権下の外交活動は、中国との関係改善が進み、パフォーマンス的な「トランジット外交」を控えたことにより、民進党政権時代のような赤裸々な外交的圧力がかかることは、大幅に減少した。

総統府は馬政権成立から4年の時点で総統の執政報告の中で改革への取り組みとして「活路外交」の欄を設け総括している<sup>18</sup>。同文書では、成果として「国際交流」、「ビザなし渡航待遇国」、「国際会議への参加」、「国交国との関係強化」、「非国交国との友好拡大」、「人道援助の展開」など11項目に分けて紹介しているが、以下要点につき説明する。

「国交国との関係強化」では、双方の指導者の往来及び経済協力協定について説明した。「非国交国との友好拡大」では、前政権で悪化した対米関係は相互信頼の再構築がなされたとされ、国際開発庁（USAID）長官、エネルギー省副長官の台湾訪問など高官の往来があったほか、台湾への軍備売却が進展したと評価した。また、後述する対日関係に関しては、実務関係が着実に進行していると評価した。「国際会議への参加」については、識者が指摘するように現職の総統はじめ高官の参加はかなわないものの<sup>19</sup>、2008年以降、連戦元副総統が総統特使としてAPEC首脳会議に出席しているほか、2009年5月以降、長年の目標であった世界保健機関年次総会（WHA）にオブザーバーとしての資格での参加が実現している。また実務交流の一環として、台湾人がビザなしで渡航できる国は2012年5月の

---

<sup>18</sup> 「活路外交」中華民國総統府、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=1077>。

<sup>19</sup> 門間理良「APEC参加者に見られる台湾の限界」『東亜』No.522（2010年12月）、60ページ。

段階で100カ国と地域<sup>20</sup>、寄港地ビザが取得可能な国は27カ国と地域となり、127カ国と地域が実質上ビザなしで渡航できるようになった旨成果を示した<sup>21</sup>。

民進党政権の対外政策は、中国との関係において「一つの中国」をはじめとした主権にかかる問題で合意できず、中台間の直接対話の再開が実現できなくなるにつれ、日米諸国などとの関係を強化することで中国の圧力を突破し、国際社会で主権国家としての中華民国或いは台湾をアピールし、国家の安全と平和を守る戦略を選択するようになった。一方、馬政権は兩岸関係において「一つの中国」については、各自で解釈の余地を残す「92年コンセンサス」の合意で主権など敏感なイシューは実質上棚上げし、対話と交流を促進し、信頼関係を醸成する方向にシフトしたことで、制限つきではあるが、台湾が国際社会における活動空間を確保することができるようになった。台湾政府が実利路線に転換した代表的な事例は、国連加盟に関して、李登輝、陳水扁政権で継続してきた中華民国、台湾名称による国連への正式加盟を取りやめ、国連の「専門的機関への有意義な参加」を求める現実的な戦略に転換したことにも見てとれる。

#### 4 活路外交下の対日政策

馬総統は、2005年に党主席当選後、次期総統の有力候補として、日米欧諸国を訪問し、要人、有識者との対話、講演を通じて自身の対外政策の理念を説明した。2008年5月の総統就任演説では、諸外国との関係において、米国、中国への言及があったのに対し、日本

---

<sup>20</sup> 地域には仏の実質上の植民地であるニューカレドニア、海外準県ウォリス・フツナなどが含まれている。註21を参照。

<sup>21</sup> 「中華民国国民適用以免簽證或落地簽證方式前往之國家或地區」中華民国外交部、2012年5月11日、<http://www.boca.gov.tw/ct.asp?xItem=1335&ctNode=270&mp=1>。

に対する直接の言及が無かったことから、就任式後の馬総統と日本側代表团との昼食会の際に平沼赳夫・日華議員懇談会会長から「四年後の演説に、『日本』といれていただけるよう努力したい」と発言したことが大きく報じられるなど日本の一部には、馬総統の姿勢を問題視する論調もあったが、かかるやりとりは、今後の日台関係が新局面を迎えることを想起させた<sup>22</sup>。日本代表团との会談では、実務交流の進展を評価し、青少年交流を通じて両国の協力関係の基礎を固めたい旨の希望を述べるだけにとどまった<sup>23</sup>。

「聯合号」事件後の馬総統は、日本の賓客と会見するたびに対日友好を示す姿勢が際立った。2008年8月4日に矢野哲朗、大江康弘両参議院議員と会見した際には、日本側が李登輝元総統が流暢な日本語を話すことを評価したことに対し、馬総統は「台湾で常に李元総統のような日本語が流暢な総統を選出することはできないが、我々は日本に対し友好的なチームを形成し、対日関係を推進していきたい」と、「聯合号」事件後も対日関係重視の変わらぬ姿勢を強調した<sup>24</sup>。

馬総統の対外政策において最も重要な人物であった蘇起・国家安全会議秘書長（当時）は、2009年12月の米国産牛肉の輸入問題にかかる記者会見で記者からの「中国と和解し、日本と友好関係を築き、親米政策を推進する（和中友日親美）の進捗状況は如何か」という

---

<sup>22</sup> 石原忠浩「馬英九政權の一年の回顧と展望：内政と日台関係を中心に」『東亜』No.507、9月号（2009年9月）、34ページ。

<sup>23</sup> 「總統偕同副總統接見日本特使及國會議員團」中華民國總統府、2008年5月20日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=13761&rmid=514&word1=%e5%b9%b3%e6%b2%bc&sd=2008/05/05&ed=2010/12/09>。

<sup>24</sup> 「總統接見日華議員懇談會訪問團」中華民國總統府、2008年8月4日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=14040&rmid=514&word1=%e7%9f%a2%e9%87%8e%e5%93%b2%e6%9c%97&sd=2008/05/05&ed=2010/08/09>。

質問の回答で、「対中関係の改善を優先したのは危険を回避するためのものであり、日米との関係は同時に強化しており、新たな対日関係を築きたい」と強調するところがあり<sup>25</sup>、同政権の対外、対日政策が垣間見られた。

2010年1月に交流協会台北事務所代表に就任した今井正との会見では、「活路外交、外交休戦の推進下で兩岸関係は大きく改善し、台湾自身の国際社会への関与などに成果が見られたほか、他国との関係も日米をはじめ、豪州、ニュージーランド、アセアン諸国との関係も改善した」と指摘した。日本との関係においては、09年8月の台風災害の際の日本の緊急援助に改めて礼を述べたほか、「日米安全保障条約の存在は東アジアの安定と平和において重要な支柱となっている」と高く評価するなど<sup>26</sup>、総じて対日政策の重視を一貫して強調している。

馬総統の日本に対する対日関係重視の姿勢は、日本側関係者に、「馬総統は反日ではなく、知日を目指す実務的な指導者」との見方が定着しつつあるとする一方で、「接近しすぎる中国との関係」に警戒感を隠さない厳しい見方をする勢力が並存しているのも事実である<sup>27</sup>。しかしながら、総統一期目の4年間で「馬は反日」というイメージは、かなり払拭された感じがあるのも事実である。

---

<sup>25</sup> 「有關擴大美國牛肉進口來台說明會紀要」中華民國外交部、2009年12月24日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=41244&ctNode=1550&mp=1>。

<sup>26</sup> 「總統接見日本交流協會台北事務所新任代表今井正」中華民國總統府、2010年2月4日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=19948&rmid=514&word1=%e4%bb%8a%e4%ba%95%e6%ad%a3&sd=2008/05/05&ed=2010/12/09>。

<sup>27</sup> 嚴安林「馬英九上任以來臺灣與日本關係進展及走向」『臺灣研究集刊』（廈門）第5期（2010年）、頁18。

## 四 日台交流の進展：継続性と挑戦

今節では、馬政権下の日台関係を継続性と挑戦という角度から検討する。

### 1 日台関係の継続性

#### (1) 世論調査から見る日台双方が有する好感度

日本にとって国交の有無にかかわらず、政治、経済、安全保障全ての面において台湾の存在が極めて重要な地位を占めていることは議論を待たない。一方で中国にとっては、台湾問題の主要な障害の一つは日米安保体制であり、更に米国、日本の存在は中国の台湾政策に影響すると考えられている<sup>28</sup>。しかしながら、中国人学者は日米の台湾に対する影響力は異なり、台湾は米国に対する政治、軍事面での依頼が顕著なのに対して、日本の台湾に対する影響は経済と文化関係により見られると指摘している<sup>29</sup>。戦後初期の日本のエリート層には台湾に対して特殊な感情を持つ者が多く、吉田茂元首相の側近であった白洲次郎、松本重治は英国人との会談において将来の日台関係の在り方について「国家連合」あるいは「連合王国」との観点を提案したことがあった<sup>30</sup>。かかる観点が当時のエリートの少なくとも一部の人々には有されていたことには留意すべきである。したがって、中国側は常に台湾と日本の密接なつながりを警戒し、日中国交正常化の際に台湾（中華民国）と日本の国交断絶を絶対条件に掲げた。当時の日本側も中国側のかかる憂慮を理解していたため、

---

<sup>28</sup> 郭定平「新世紀における日台関係の発展と展望」依田憲家・王元編著『日中関係の歴史と現在』（白帝社、2007年）、17ページ。

<sup>29</sup> 吳寄南・陳鴻武『中日關係“瓶頸”論』（北京：時事出版社、2004年）、頁69。

<sup>30</sup> 陳肇斌『戦後日本の中国政策』（東京大学出版会、2000年）、102~105ページ。

田中角栄元首相は日中正常化交渉の際に「台湾独立運動を支援せず、台湾に対するいかなる野心も持たない」と強調し、中国側の憂慮を消し去る必要があった<sup>31</sup>。

日台間の特殊な思い入れは、日本人特有のものではなく、日本教育を受けた台湾の人々にも普遍的に共有されている記憶である。台湾における民主化の推進に伴い日本の台湾統治の歴史に対しても、好意的な評価が許されるようになるプロセスの中で、李元総統は、日本の植民地統治を評価する論述を行ったほか、日本の武士道精神を賞賛し、難解とされる『武士道』を解説する著作を発行し、日本世論を感嘆させた<sup>32</sup>。

かかる日台間に存在する特殊な思い入れは、米台間には希薄なことから、中国側は「日中間の台湾問題は濃厚な感情の色彩を持つ政治問題であり、これらの感情が日中関係に与える影響は深く、持続性のあるものである」とし、「かかる問題を適切に処理しないと、日中関係の健全で安定した発展を阻害するだけでなく、兩岸関係にも予期できない影響を与えることになる」として警戒感を隠さないものである<sup>33</sup>。

したがって、日台関係は経済文化を中心とした非正式な関係であるが、双方には特殊な「思い入れ」があり、その特殊な思い入れは微妙に日台、日中関係に影響することを銘記すべきである。

日台双方が相手に抱く良好な感情は、一部の年齢層だけの特権ではなく、幅広い世代に広がっていることが世論調査で示されている。交流協会台北事務所は2008年11-12月、2009年12月-2010年1

---

<sup>31</sup> 「2 田中角栄首相・周恩来総理会談」石井明・朱建栄・添谷芳秀・林暁光編『記録と考証—日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』、70ページ。

<sup>32</sup> 李登輝『『武士道』の解題—ノーブレス オブリージュとは』（小学館、2003年）。

<sup>33</sup> 呉寄南・陳鴻武『中日関係“瓶頸”論』、頁87。



月の二度にわたり「台湾における対日世論調査」を現地大手世論調査会社であるニールセンに対して委託した<sup>34</sup>。その調査結果は、良好な日台関係を裏付けるものとなった。同調査の中から、「好きな国」、「日本への親しみ」、「現在の日台関係の認識」などにつきまとめた結果が表2である。「好きな国」に関しては、日本が圧倒的な支持を得て1位となった。2008年度の調査では、自国の台湾という回答も多数を占めたが、台湾という回答者を除いた計算では、一番好きな国としての日本は54%となり、二度の調査で日本は圧倒的に「最も

表2 台湾における対日世論調査の主な結果

質問事項	2008年調査	2009年調査
台湾を除き、あなたの最も好きな国（地域）はどこですか？	日本 38 台湾 31 米 5	日本 52 米 8 中国 5
今後台湾が最も親しくすべき国（地域）はどこですか？	中国 34 日本 31 米 20	中国 33 日本 31 米 16
日本に親しみを感じますか？	感じる 69 感じない 12	感じる 62 感じない 13
現在の日台関係をどう思いますか？	良い 29 どちらとも言えない 64 悪い 7	良い 28 どちらとも言えない 63 悪い 9
今後の日台関係は、どのようなようになって欲しいと思いますか？	経済貿易交流 27 文化芸術交流 17 より友好的に 16 政治外交国防交流 11	経済貿易交流 20 より友好的に 12 文化芸術交流 10 全面的に良い方向に発展 8

(出典)「台湾における対日世論調査(概要版)」財団法人交流協会、[http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/04/91B9A8152B01A8F3492576EB00322C19?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/91B9A8152B01A8F3492576EB00322C19?OpenDocument)。

<sup>34</sup>「台湾における対日世論調査」財団法人交流協会、2010年3月23日、[http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/04/4B83AF9AE8363E8D492576EF002523D4?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/4B83AF9AE8363E8D492576EF002523D4?OpenDocument)。

好かれている外国」となっている。「親しくすべき国」に関しては、拡大する経済関係と潜在的な武力衝突の可能性を残す中国に1位の座を譲ったが、日本は僅差で2位につけている。「親しみ」に関して、二度の調査とも広義の「親しみを感じるが」6割以上を占め「親しみを感じない」の10%代を大きく上回っている。「日台関係の現状」については、「どちらともいえない」が6割を占めるものの、「良い」の3割が「悪い」の1割を大幅に上回っている。これらの結果は台湾社会の対日好感度を明白に示す結果となった。

表3 台湾に関する意識調査の主な内容

設問内容	2009年調査		2011年調査	
台湾を身近に感じますか、感じないですか。	感じる	56.1%	感じる	66.9%
	感じない	43.2%	感じない	33.1%
現在の台湾と日本の関係は良いと思いますか、悪いと思いますか。	良い	76.0%	良い	91.2%
	悪い	11.3%	悪い	8.8%
台湾を信頼していますか、信頼していませんか。	信頼している	64.7%	信頼している	84.2%
	信頼しない	23.0%	信頼しない	15.8%

(出典)「台湾に関する意識調査」台北駐日経済文化代表処、2011年6月1日、  
<http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=202393&ctNode=3522&mp=202>。

一方で台北駐日経済文化代表処も、2009年4月、2011年5月に世論調査会社のギャラップ社に委託し「台湾に関する意識調査」を行った<sup>35</sup>。2回の調査を比較して目に付くのは、日本人の台湾に対する好感度が大幅に上昇している点である。この背景には、後述する

<sup>35</sup> 「台湾に関する意識調査」台北駐日経済文化代表処、2009年5月1日、  
<http://www.taiwanembassy.org/public/Data/9581946871.pdf> ; 「台湾に関する意識調査」台北駐日経済文化代表処、2011年6月1日、  
<http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=202393&ctNode=3522&mp=202>。

東日本大震災に対する台湾官民の巨額の義捐金、援助物資の支援と暖かい心遣いが好影響をもたらした。台湾に対する親近感の「身近に感じる」が56%から67%に上昇し、日台関係の現状認識についても広義の「良い」が76%から15ポイント上昇の91.2%となったほか、台湾に対する信頼度の「信頼できる」も65%から20%近い大幅アップの84%に達するなど、日本社会の台湾に対する好感度が示された。調査方法や設問に違いがあるとはいえ、日中関係にかかる世論調査と比較すると対照的な結果となっている。内閣府が毎年実施している「外交に関する世論調査」の最新の2011年10月の調査では<sup>36</sup>、中国に対して「親しみを感じない」が71%、日中関係が「良好だと思わない」が76%と否定的な回答をしているの比べると、日本の対台湾感と日台関係の現状認識の良さが際立っている。

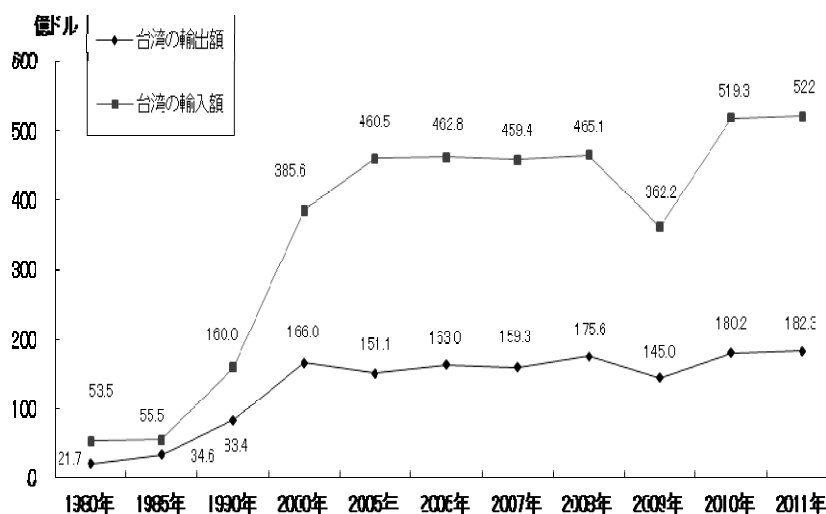
## (2) 堅調な実務交流の進展：経済、人文交流

日台経済関係は、戦後一貫して緊密な関係を築き、冷戦期の殆どの期間、日中貿易額を上回った。近年の総貿易額の趨勢としては、2005年に総貿易額が600億ドルの大台を超えたが、2009年には経済危機の影響を受け、前年比で100億ドル以上も減少した。しかし、2010年はその反動もあり、約190億ドル増の699.5億ドルとなり過去最高を記録し、翌2011年には微増ながら初めて700億ドルを突破することとなった。日台貿易は構造的な問題もあり、日本の対台湾出超が固定化されているが、2011年の日本の黒字額は約340億ドルとなっている<sup>37</sup>。(図1)

<sup>36</sup> 「外交に関する世論調査」内閣府、2012年1月30日、<http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-gaiko/index.html>。

<sup>37</sup> 「日台関係と台湾情勢」公益財団法人交流協会台北事務所、2012年5月28日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/12/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?Ope](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/12/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?Ope)

図 1 日台貿易の趨勢

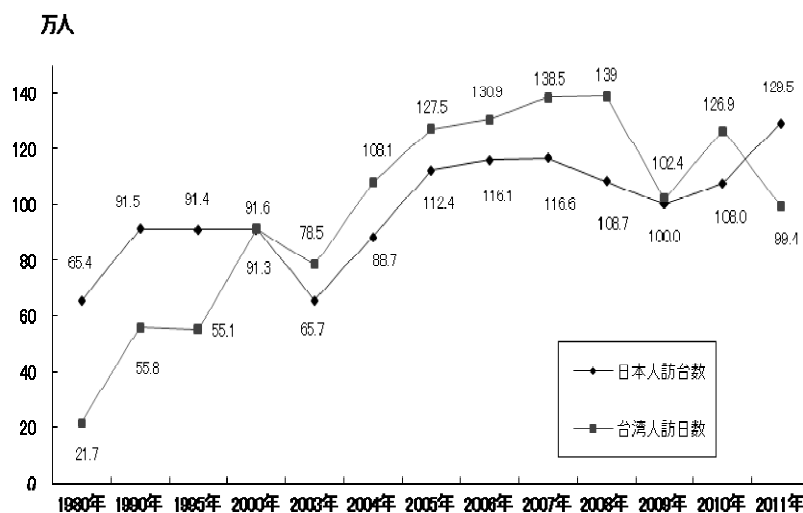


(出典) 台湾財政部統計処、<http://www.mof.gov.tw/public/Attachment/1179205364.XLS>。

民間交流を支える人の移動は、21世紀に入り日台双方とも観光業を新たな基幹産業とするべく、観光誘致、交流促進のために様々な取り組みがなされている。2005年に日本政府は台湾住民への査証免除措置の恒久化を決定したことの影響もあり、同年に初めて双方の訪問人数が200万人を突破し、2007年には250万人を超えた。2009年は経済危機の影響で40万人以上も激減したが、翌年には日台双方の景気の回復に伴い、2010年の往来人数は盛り返した。2011年は東日本大震災の影響もあり、台湾人の訪日人数は100万人を割り込んだが、日本人の訪台人数は前年比3割増の129.5万人と過去最高を記録した。2012年以降も日台航空路線の増便などに伴い増加すると予

測されている。(図2)

図2 人的交流の推移(日台双方の訪問者数の延べ人数)



(出典)「日台関係と台湾情勢」公益財団法人交流協会台北事務所、2012年5月29日、  
[http://www.koryu.or.jp/e23\\_contents.nsf/13/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/e23_contents.nsf/13/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?OpenDocument)。

実務交流において経済交流と同様に重要な比重を占めるのが文化交流である。戒厳令時代の「日本」にかかるものは、台湾政府の意向もあり、映画、書籍等一定の制限を受けてきたが、民主化の過程で随時開放されるようになり、ソフト面での日本文化の流入が起こり、若年層を中心に「哈日族」と称される日本びいきの人々が激増した。かかる趨勢の中で近年日本語学習熱が高まっている。表4は台湾における日本語教育機関、日本語教師数、学習者数の推移であるが、1996年との比較ではいずれも激増している。また別の日本語教育熱の指数ともなる日本語能力検定試験の試験応募数でみると、

1991年に1,148名であったのが、2010年には約52倍の59,668名に激増しており<sup>38</sup>、台湾における日本語は英語に次ぐ第二外国語の地位を不動にしている。

**表4 日本語教育機関、教師数、学習者の推移**

年度	機関数	教師数	学習者数
1996	342	1,198	161,872
2003	435	2,496	128,641
2009	927 (+80.7%)	3,938 (+41.1%)	247,641 (+29.4%)

(出典) 財団法人交流協会編「2009年度台湾における日本語教育事情調査報告書」  
(2010年8月)。

交流協会が支援する日台文化交流の新たな試みとして、従来の人文分野の日本研究の支援に加えて社会科学分野の研究支援がある。2009年9月、政治大学に現代日本研究センターが成立したのに続き、2010年6月には現代日本研究学会が発足、その後中興大学、中山大学、台湾師範大学、淡江大学、東海大学にそれぞれ日本研究センターが成立している。かかる動きは台湾政府が2009年を「台日特別パートナーシップ促進年」と位置づけ、経済、文化、青少年交流などを促進したが、同センターの成立は、台湾側が促進する「台日特別パートナーシップ促進年」を具現化するものとして交流協会、国際交流基金などは肯定的な評価をしている。現代日本研究センター成立の目的には、「日台学術交流の促進」と「日本研究者の育成」が挙げられているが、前者に関しては日台間で多くの学術シンポジウムなどが開催され一定の成果があがっている。後者に関しては、

<sup>38</sup> 2011年の統計では、63,657人の応募数があった。「過去の試験のデータ」日本語能力試験、<http://www.jlpt.jp/statistics/archive.html>。

政治大学において2011年8月から、現代日本研究修士課程コースが発足し、後継者の育成にも端緒がついている。

以上、経済、人、文化交流の促進は日台関係を底支えするものとして不可欠の要素になっている。

### (3) 元首相の相次ぐ訪台

民進党政権時代の兩岸関係は緊張状態にあったため、日台関係の進展、特に日台要人の相互往来は大きな制約を受けた。しかしながら、「外交休戦」が展開する中で、日本の要人が訪台する機会は増え、2010年には首相経験者が相次いで3名も訪台したことは、日台断交後初めてのことであり、内外の注目を集めた。

同年にはまず、麻生太郎元首相が4月に台湾企業家の招きにより、家族とともに訪台した。私人訪問という位置づけではあったが訪台中に馬總統と会見し、日台関係、日米同盟、兩岸関係などにつき意見交換をした<sup>39</sup>。次に、安倍晋三元首相が10月末の羽田松山航空路線の再開に合わせて訪台した。安倍氏は、元首相の身分で抗日戦争の戦死者を祀る忠烈祠に顕花し、航空路線就航関連のイベントに出席した。馬總統との会見では日台関係以外にも、中国問題、日中関係、尖閣問題などに関しても議論したほか<sup>40</sup>、蔡英文民進党主席、李元総統とも会見した旨が報じられた<sup>41</sup>。同年最後の元総理の訪台は森元総理である。森氏は中国の圧力が大きかった陳水扁政権の2003

---

<sup>39</sup> 「馬自誇兩岸政策 要麻生放心」『自由時報』2010年4月8日、第4版。

<sup>40</sup> 「馬見安倍 各自表述釣魚台主權」『自由時報』2010年11月1日、第2版；「總統接見日本前首相安倍晉三眾議員一行」中華民國總統府、2010年10月31日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=22698&rmid=514>。

<sup>41</sup> 「會馬也會李 大啖小籠包」『聯合報』2010年11月1日、第3版；「綠控外交部 阻擾安倍見蔡英文」『自由時報』2010年11月2日、第7版。

年、2006年にも私人訪問している。2003年の訪台では、中国が「独立派」とみなす李登輝、陳水扁と会談したが、同年12月の訪台では、現地日本企業に関連したスポーツ活動に参加した以外は、許世楷前駐日代表を台中に尋ねただけのローキーな訪台であった<sup>42</sup>。

民進党政権時代であれば、1年間に3名の元首相が訪台したことは「日台間の大きな政治突破」と宣伝されることが間違いない事態であったが、右が実現した背景には、大きく分けて三つの理由があると推測できる。一つ目は、日本の政権交代により自民党の元総理の訪台の敷居が低くなった。二つ目に、兩岸関係の改善により中国政府が兩岸関係と台湾問題に対して自信を得たことにより、中国政府は以前と比べて日台関係の動向に気を遣う必要が減じられ、日本要人の訪台に以前ほど神経をとがらせる必要が無くなった。最後に、台湾政府が活路外交、外交休戦を推進するにあたり、日本をはじめとした非国交国との関係強化は、経済、文化交流など実務的な 이슈に焦点がおかれ、民進党政権時代のような政治、軍事面での関係強化或いは突破を求めなくなったことと関連がある。実際に、総理経験者の訪台に関しても台湾政府は特別扱いせず粛々と対応したことが印象深かった。

いずれにせよ、兩岸関係の改善と元総理の訪台とは一定の因果関係があり、また兩岸関係の改善が日台関係の進展に制限つきとはいえ若干の空間を提供しているとみなせるかもしれない。

---

<sup>42</sup> 「森喜朗・元首相が訪台、アジアンジャパニーズ・ラグビーカップ開会式に出席」台北駐日経済文化代表処、2010年12月6日、<http://www.taiwanembassy.org/Jp/ct.asp?xItem=171966&ctNode=3522&mp=202&no>。



#### (4) 東日本大震災後の要人往来

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日台関係の絆の深さを再確認し、更なる発展を促す契機となった。現地では、地震発生直後から台湾社会の日本に対する支援が報じられ、地震発生から1週間に機に馬総統夫妻は現地のテレビチャリティー番組に出演し、自ら視聴者からの募金受付の電話を受けるなど、台湾住民に日本への支援を訴えた<sup>43</sup>。なお日本に対する支援は交流協会の統計では、2011年9月末までに国別トップの約67億元、救援物資560億元となっている<sup>44</sup>。

震災後の「慰問外交」も即座に実行された。震災発生から1ヶ月という節目に、日本政府は交流協会台北事務所を通じて菅直人総理の『感謝您的厚重情誼』(Thank you for the Kizuna)とする書信を公表し、一部台湾紙は菅総理の署名の入り書信を写真入りで報じた<sup>45</sup>。続いて4月20日から王金平立法院長を団長とする慰問団が訪日した。慰問団は日本滞在中、交流協会東京本部を訪問し、義捐金の目録を渡す式典に出席したほか、麻生元首相、鳩山前首相及び日華議員懇談会関係者との会見などの日程をこなし、王院長は帰国に際し、「今回の震災で台湾と日本の距離は縮まった」と述べるどころがあった<sup>46</sup>。『自由時報』紙の特派員は、今回の震災に対して台湾人が日本に対して示した思いやりは両国間の距離を縮めることとなり、

---

<sup>43</sup> 石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向(2011年3-4月)総統候補の選出と東日本大地震をめぐる日台関係」『交流』Vol.842(2011年5月号)、50ページ。

<sup>44</sup> 「台湾からの支援(東日本大震災)」財団法人交流協会、2011年9月20日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/New/6BE18444C925CE364925785C00299F24?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/New/6BE18444C925CE364925785C00299F24?OpenDocument)。

<sup>45</sup> 「菅直人寫信 感謝臺灣厚重情誼」『聯合報』2011年4月11日、第4版。

<sup>46</sup> 「王金平：賑災拉近台日關係」『聯合報』2011年4月23日、第11版。

日本政界の台湾に対する態度にも微妙な変化が見えたとし、その例として王団長が率いた「慰問団」が空前の歓迎を受けたとし、台湾の「地震外交」はかなり成功したと論評した<sup>47</sup>。王院長は5月12日に再び、立法委員14名、外交部、旅行業界関係者を含む総勢200名以上の大型観光団を率いて、震災後の北海道を訪問し、高橋北海道知事をはじめとする盛大な歓迎を受けた<sup>48</sup>。王院長は、視察を終えるにあたって「今訪問を通じて北海道の災害復興を見ることができ、北海道の海産物が安全であることも確認した」として、北海道の観光業者を励ました。

2011年5月以降は日本側から要人の訪台が相次いだ。5月上旬に衛藤衆議院副議長が訪台し馬總統と会見し台湾官民の日本に対する支援の感謝を述べるなどしたほか<sup>49</sup>、森元総理は八田与一氏の記念公園の開園式に出席した<sup>50</sup>。その後9月には学術シンポジウム参加のため安倍元総理が訪台し、馬總統と会見した<sup>51</sup>。10月10日の双十節には、麻生元総理、平沼日華懇会長ら多数の国会議員及び関係者が再度訪台した<sup>52</sup>。一方で、2012年1月の総統選挙を前に、民進党、国民党両党の関係者は10月に相次いで訪日した。先に上旬に民進党総

<sup>47</sup> 「台湾地震外交 漂亮出撃」『自由時報』2011年4月25日、第8版。

<sup>48</sup> 「王金平率團訪日 幫北海道拚觀光」『自由時報』2011年5月13日、第4版。

<sup>49</sup> 「總統接見日本眾議院副議長衛藤征士郎」中華民國總統府、2011年5月5日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24168&rmid=514&size=100>。

<sup>50</sup> 「總統參加『八田與一系列活動—烏山頭水庫路跑』活動及『八田與一紀念園區啓用典禮』」中華民國總統府、2011年5月8日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24184&rmid=514&size=100>。

<sup>51</sup> 「總統接見日本前首相安倍晉三眾議員」中華民國總統府、2011年9月6日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25168&rmid=514>。

<sup>52</sup> 石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年9-10月）馬英九總統の『黄金十年』構想の公表と『日台民間投資取り決め』の締結」『交流』Vol.848（2011年11月号）、44ページ。

統候補の蔡主席本人が関係者を率いて訪日し、与野党要人との会見のほか在日台湾人団体との懇談、大学での講演などの日程をこなした<sup>53</sup>。国民党は、現職の馬総統に代わり曾永權立法院副院長、金溥聰馬英九選挙対策事務所執行長を代表とする代表団が10月中旬に訪日し、要人との会見、大学での講演などを行なった<sup>54</sup>。

2012年に入ると、3月には東日本大震災一周年関連のイベントが台湾各地でも開催され、主に日本側から台湾各界への感謝の気持ちが伝えられたほか、4月に開催された天皇皇后両陛下主催の春季園遊会で、日台断交後台湾の駐日代表として馮寄台駐日代表が初めて出席し、天皇陛下は馮代表に対し台湾の震災に対する支援に関し感謝の念を述べられるなどした<sup>55</sup>。更に、森元総理が4月に「日台友好絆の桜」植樹活動に出席するため八田与一記念公園で河津桜の植樹活動に出席した<sup>56</sup>。森元総理の訪台は2010年以降毎年であり既に恒例化した感がある。

## 2 日台関係の挑戦

前節では、堅調な実務交流の進展と展開について検討したが、本節では、新たな日台関係の動きとして「挑戦」となったイシューを取り上げ検討する。

---

<sup>53</sup> 「訪日行程満檔 蔡英文：持續強化與日動能」民主進歩黨、2011年10月3日、[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?sn=5433](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5433)。

<sup>54</sup> 「麻生：世界變動大 台日須加強合作」台湾加油讚-馬英九・吳敦義競選辦公室、2011年10月20日、[http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post\\_20.html](http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post_20.html)；「金溥聰：台日夥伴共創榮景」馬英九・吳敦義競選辦公室、2011年10月20日、[http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post\\_2598.html](http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post_2598.html)。

<sup>55</sup> 「台湾賑災 感恩ろへ 日皇向我代表致謝」『自由時報』2011年4月20日、第8版。

<sup>56</sup> 「前日相森喜朗 烏山頭植櫻」『自由時報』4月15日、第6版。

### (1) 聯合号事件

馬総統は総統就任前から、陳水扁前総統が、「憲法制定」、「台湾名義の国連加盟」、「住民投票」等の 이슈を政局や選挙に利用し、兩岸関係の緊張をもたらした結果、台湾海峡の平和に死活的な利益を有する日米両国を当惑或いは激怒させた経験に鑑みて、「自分が総統になったらサプライズは起こさないし、トラブルメーカーにもならない」と言明してきた。しかしながら、2008年に日台関係を揺るがした「聯合号」事件とその後の展開は、日台関係においては「経済文化交流だけしていればよい」といった日本側の甘い幻想を容易にも打ち砕き、日本にとっては、近年経験することがなかった震撼教育の機会となった。

同事件は、本来海難事故として事務的に処理することもできたはずだったが、日台双方とも対応が後手に回り、その間に台湾の一部マスコミが世論を煽り、それに乗じた一部の立法委員も馬総統が日本に対して厳しい対応をするよう迫ったため、馬政府は強硬な対日姿勢を示さざるを得なくなった。対日強硬派と見なされる立法委員から提案された海軍船籍による尖閣諸島海域の「視察」こそ、最終的な政治的判断で回避されたが、日本世論は台湾政府の一連の強硬姿勢に対して驚愕させられた。具体的には、馬総統の日本に対する謝罪と賠償を求める強硬な姿勢、劉兆玄行政院長（当時）の「日本との開戦も辞さず」発言<sup>57</sup>のほか、許世楷駐日代表の召還と「辞任」、台湾政府の巡視船に保護された民間の「保釣船」（尖閣諸島の領有権を主張する人々の乗った船）の日本領海内での示威活動などの一連

---

<sup>57</sup> 実際は、立法院で立法委員からの「日本との開戦を排除しないか」との詰問に「そうだ（是）」と返答したのであり、劉院長が自発的に述べたのではない。

の対日強硬姿勢であった<sup>58</sup>。

中国人学者は日台関係に関し、「民進党政権は日本を台湾独立活動の外的保護、支持者とみなし、日本の（台湾独立への）支持が必要であったため、台湾の核心的利益であるはずの尖閣問題を売り渡した」と痛烈に批判するとともに、「馬の対日政策は反日的な立場や政策を採っているわけではなく、台湾の利益を優先しているにすぎないが、尖閣諸島に関する立場は日本の日台関係にかかる既得権益に触れることになった」とその変化を指摘した<sup>59</sup>。筆者は右観点に必ずしも同意するわけではないが、李登輝、陳水扁政権の20年間、領土問題と漁業問題を切り離し、ローキーに、事務的に処理していたことと比べると、馬政権が自国の利益を強調し日本に対し強硬な態度を示し、結果的に日本を驚かすことになったという指摘は的を得ている。当時の交流協会台北事務所代表の池田唯は、後に『自由時報』紙のインタビューで同事件のプロセスを振り返り「雨降って地固まる」と称する一方で、「日台関係は如何に緊密で良好な関係であっても、継続して細心の注意を払い、注意深く育ていかないと、脆弱で不安定な面もある」と指摘したように<sup>60</sup>、日台関係の脆弱な部分も垣間見せた。

尖閣諸島を中国固有の領土と主張する中国政府は事件直後に、外交部の記者会見で「尖閣海域は中国固有の領土であり、その海域で日本の海上保安庁の活動により中国台湾漁船が沈没したことに対し

---

<sup>58</sup> 石原忠浩「馬英九政権の一年の回顧と展望：内政と日台関係を中心に」『東亜』、34ページ。

<sup>59</sup> 郭震源「日本在台湾問題上の影響不斷減弱」『中國評論』総第143期（2009年11月号）、頁33。

<sup>60</sup> 「『星期專訪』日本駐台代表池田維：馬政權對日關係 還有努力空間」『自由時報』2008年7月7日、<http://www.libertytimes.com.tw/2008/new/jul/7/today-p5.htm>。

強烈な不満を抱き、日本政府に対し尖閣海域での違法活動を停止する旨要求した」と従来の立場を表明したが<sup>61</sup>、日中関係において同事件が大きく取り上げられることはなかった。また今事件発生後、「保釣運動」はじめ、日台間では緊張が高まる事態にはなっていない。

## (2) 台湾地位未定論発言の波紋と始末

2008年の「聯合号」事件に続き、2009年の日台関係を動揺させたのは、「台湾地位未定論」発言が引き起こした軋轢であった。同事件は、2009年5月1日、斉藤交流協会台北事務所代表が貴賓として出席した学術会議の講演で台湾の帰属につき、その地位は未定であるとする「台湾地位未定論」に言及し、同論点が「日本政府の立場である」と表明したことが発端であった<sup>62</sup>。台湾側は夏立言・外交部政務次長が同日午後交流協会側に正式に抗議し、斉藤代表は、同発言は個人的見解であると説明し、同発言自体も撤回したが、台湾側には日本側に特別な意図があるのではないかとみなされ不信感が高まった。

その背景には「斉藤発言」の数日前、日華平和条約が締結された4月28日に馬総統が条約締結57周年記念のイベントで、同条約につき「法理上、台湾の主権が中華民国に返還された事実を確認した」と説明し<sup>63</sup>、中華民国の台湾における主権の正当性を強調したが、そ

---

<sup>61</sup> 「2008年6月10日外交部發言人秦剛舉行例行記者會」中華人民共和國外交部、2008年6月10日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t463819.htm>。

<sup>62</sup> 筆者が同会議に出席した台湾の関係者から仄聞したのは、「台湾地位未定論」は同講演の主要な内容ではなかったが、右発言後、会場は急にざわつくようになった。また、交流協会台北事務所関係者は、事前に講演内容を把握していなかった。

<sup>63</sup> 「總統出席『百年回眸－臺北賓館的故事』活動揭幕儀式」中華民國總統府、2009年4月27日、[http://www.president.gov.tw/php-bin/prez/shownews.php4?issueDate=&issueYY=98&issueMM=4&issueDD=28&title=&content=&\\_section=3&\\_pieceLen=50&\\_orderBy=i](http://www.president.gov.tw/php-bin/prez/shownews.php4?issueDate=&issueYY=98&issueMM=4&issueDD=28&title=&content=&_section=3&_pieceLen=50&_orderBy=i)

の場に同席していた齊藤代表が数日後、馬總統の同見解を否定する「台湾地位未定論」に言及したことにより、台湾側が大きな反発を引き起こすことになったと指摘された。

齊藤代表は同発言に対して陳謝したが、台湾の一部メディアは、たびたび政府高官の「齊藤（代表）が總統をはじめ政府高官に会うことは困難である」等の言葉を引用し、台湾政府の齊藤代表への不満を引き続き表明するなどした<sup>64</sup>。その後、齊藤代表は2009年12月に辞任したが、同人は任期途中の辞任につき「一身上の都合」と説明したが、同職務の通常の任期が3年前後であることから、2年未滿での辞任は不正常であり、日台双方の新聞各紙は台湾地位未定論発言との関連性による「辞任」を指摘した<sup>65</sup>。

今事件への対応は、馬政權が、「主權国家としての台湾の尊嚴」、「対等な日台関係」を重視していることの現われではないかと筆者は痛感させられた。「尊嚴」、「対等」は、外交の場でしばしば使用される文言だが、中国人学者が指摘した「民進党政權時代の台湾は日本の利益と政策に従属した<sup>66</sup>」という表現こそ、議論の余地を残すが、台湾でも「日台関係は不平等な関係」と認識し、公言する人々が普遍的に存在していることも事実である。「対等な日台関係」という言葉が出てくること自体、「今までの日台関係は対等ではなかった」という強い認識の裏返しと考えられる。台湾側の対日認識にかかる厳しい見方があることを日本側は冷静に理解する必要がある。

なお中国の態度は、外交部の報道官が定例記者会見で記者からの

---

ssueDate%2Crid&\_desc=1&\_recNo=2。

<sup>64</sup> 「齋藤失言 我軟抵制」『聯合晚報』2009年5月29日、第7版。

<sup>65</sup> 「台湾：日本代表辞任で波紋拡大 馬政權批判も」『毎日新聞』（電子版）2009年12月2日、<http://mainichi.jp/select/world/news/20091203k0000m030039000c.html>。

<sup>66</sup> 郭震源「日本在臺灣問題上的影響不斷減弱」『中國評論』頁33。

質問に答える形で、「斉藤代表の同発言は『日中共同声明』に違反しており、日本政府に対して申し入れをした」と不満を表明した<sup>67</sup>。しかしながら、同問題も表向きは「聯合号」事件同様に日中政府間で問題視されることはなかった。

## 五 日台実務関係の枠組みの形成と進展

日台関係の交流原則は、1972年に交流協会が成立した際の定款に、「民間交流及びその他の諸関係が支障なく維持、遂行されるよう必要な調査を行うとともに適切な措置を講ずることにより日台間の交流に関する事業を行い」との文言があるが、総体的に事後処理対応に終始してきた感があった。しかしながら、馬政権後の日台関係においては、日台実務交流のあり方を模索し、紆余曲折を経ながら、実務交流の枠組みが形成されていった。以下、そのプロセスにつき検討する。

### 1 台湾政府による台日特別パートナーシップの提出

「聯合号」事件の発生から3ヶ月、2008年9月に馬総統は台湾駐在の日本メディアとの会見で日台関係を「台日特別パートナーシップ」として位置付け、台日間には歴史・文化・経済・安全保障などの分野で特別な関係が存在し、台湾側は同概念を中心に据えて、対日関係の強化と交流の拡大を推進する意向を表明した<sup>68</sup>。台湾側の同文書の提出は、「聯合号」事件で冷却化した対日関係の改善と重視の変わらぬ姿勢を示すものと理解された。

<sup>67</sup> 「中方強烈不満日本官員“臺灣地位未定論”」『新華網』2009年5月5日、[http://news.xinhuanet.com/world/2009-05/05/content\\_11316042.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2009-05/05/content_11316042.htm)。

<sup>68</sup> 同文書の日本語は以下を参照。「台日特別パートナーシップ」『問題と研究』Vol.37 No.4 (2008年10、11、12月号)、171~176ページ。



同文書によると、台湾側が望む優先課題として、①日本との全面的な交流の促進、②日本各界の憂慮を排除するために対中国関係を含む各政策についての説明、③主権問題を棚上げし、漁業問題の解決に取り組むの三項目を挙げた。2009年初頭には、台湾側は同パートナーシップを積極的に推進するために同年を「台日特別パートナーシップ促進年」と位置づけ、①経済貿易関係、②文化交流、③青少年交流、④観光交流、⑤対話の5項目の促進を積極的に推進する意向を示した<sup>69</sup>。これら台湾側が重視する交流の中身は、民進党時代に議論された「1972年体制の打破」を目指すような政治議題は含まれず、「活路外交」でも強調される実務的な態度で対日関係の強化をはかる姿勢が伺えた。

2008年9月の「台日特別パートナーシップ」、2009年1月発表の「台日特別パートナーシップ促進年」の文書は、馬政権における対日政策で重要な役割を果たした楊永明・総統府国家安全会議諮詢委員を中心としたグループが作成した文書であるが、同文書の公表、提出に対して事前に交流協会と協議、意思疎通をした形跡は見当たらない<sup>70</sup>。また、筆者の知りうる限りでは、同文書に対して交流協会が特定の見解を表明したこともない<sup>71</sup>。しかし、同促進年に掲げられたワーキングホリデーの導入や青少年交流は、着実に実現しており、日本側も実施できるものは粛々と実施していくという態度が伺える。2009年末には、朝日新聞の台北支局長が「台湾地位未定論」発言が引き起こした軋轢により、斉藤代表が辞任した問題に関し「冷

---

<sup>69</sup> 「我國政府訂 2009 年為『台日特別夥伴關係促進年』」中華民國外交部、2009 年 1 月 20 日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?culItem=36735&mp=1>。

<sup>70</sup> 嚴安林、前掲書、頁 18。

<sup>71</sup> 石原忠浩「馬英九政権の一年の回顧と展望—内政と日台関係を中心に」『東亜』、35 ページ。

え込む日台関係」という論評をしたが<sup>72</sup>、その直後に陳調和・亜東関係協会秘書長は、台日関係においては、2009年には8項目の重要な進展があったとして列挙し、「冷え込む日台関係」との指摘に対して反論した<sup>73</sup>。その8項目は以下の内容である。

①3年間停滞していた日台漁業交渉が再開した。②6月から日台ワーキングホリデー制度が実施された。③東京に「台湾文化センター」が成立した。④日本の国会が法改正し、日本に居留する台湾人の外国人登録証に「台湾」と明記できるようになった。⑤交流協会の支持の下に、政治大学にて「現代日本研究センター」が開設した。⑥日台双方は多くの二国間経済貿易協議を行い、会議のレベルを格上げした。⑦駐日台北経済文化代表処の札幌分処を開設した。⑧民間航空業務に関する交換書簡に署名し、2010年10月から東京羽田空港と台北松山空港の航空路線が毎日4便就航することになった。

上記8項目は、経済、文化、青少年、観光交流及び対話の促進が含まれており、年初に掲げた目標は概ね達成されたという自己評価であり、日台関係の着実な進展を強調することとなった。

## 2 日台関係の交流強化に関する覚え書きの締結

2009年の「台日特別パートナーシップ」促進年に続き、新たな実務交流のあり方が模索される中、2010年4月30日に交流協会と亜東関係協会の間で「交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」が公表された<sup>74</sup>。

---

<sup>72</sup> 「冷え込む日台関係」『朝日新聞』2009年12月8日、第7版。

<sup>73</sup> 「外交部否認台日関係急凍」『中国時報』2009年12月10日、第8版。

<sup>74</sup> 「交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」財団法人交流協会、2010年4月30日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/Top/BADA10EAA71368ED4925771500073D52?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/BADA10EAA71368ED4925771500073D52?OpenDocument)。

同覚書は、日台双方が、防災、犯罪捜査、経済、文化など15項目につき交流と協力の強化を推進していく旨の内容が盛り込まれている<sup>75</sup>。2008年に台湾政府が「台日特別パートナーシップ」を提出して以来、同覚書でも実務関係を中心とした日台交流の強化が双方で確認されることとなった。同年12月10日には、第35回日台貿易経済会議の終了後に双方代表の団長により「地震、台風等に際する土砂災害の防止及び砂防に係る技術交流に関する亜東関係協会と財団法人交流協会との間の取決め」が調印された<sup>76</sup>。同協議書は同年4月に日台間で交わされた覚書に基づく初の協議文書であり、日台双方が防災、砂防の議題について協力することに合意する内容であると説明されるなど、日台の実務関係は着実に進展していることを示した。

また外交部は2011年初頭に日台双方は2011年以降も同覚書に沿った各種交流、協力を推進していくことで合意したと発表し、今後も右覚書に沿った実務関係の協力が促進することとなった<sup>77</sup>。

### 3 東日本大震災後の実務交流枠組みの中での交流の展開

2011年3月の東日本大震災の後、台湾官民の支援とその後の慰問外交を経て、同年7月に日台双方は、日本の震災後の復興を後押し

---

<sup>75</sup> 台湾政府関係者によると、当初日本側は12項目の内容を挙げてきたが、台湾側の要求により3項目増やし、計15項目となった。

<sup>76</sup> 「亜東関係協会與日本交流協會簽署防災防砂技術交流協議書」中華民國外交部、2010年12月10日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=47874&ctNode=1547&mp1>。

<sup>77</sup> 「台日雙方同意持續推動『亞東關係協會與財團法人交流協會於2010年之強化台日交流合作備忘錄』」中華民國外交部、2011年1月31日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=50235&ctNode=1547&mp=1>；「台湾情報 日台関係」財団法人交流協会、2011年6月29日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/12/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/12/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?OpenDocument)。

するために 交流協会と亜東関係協会の間で「日台『絆（厚重情誼）』イニシアティブ」として、今後数年にわたり、以下の交流及び協力を強化するよう努めることにつき、共通認識に達したと発表した<sup>78</sup>。右イニシアティブによると、①台湾観光客の訪日促進、②日本の農産物の安全性のアピール及び日台間の輸出入促進、③台湾メディア関係者の訪日招聘と日本の安全性を知るための機会提供、④青少年、教育、学術、地方交流の促進、⑤地震研究分野の協力強化、⑥原子力エネルギーの安全に関する情報の共有、⑦日台貿易経済会議等の枠組みを活用し、更なる協力の可能性を検討するとなっている。右内容は、台湾側が今後数年の間、日本を支援する具体的な内容をまとめたものであり、昨今の日台関係が友好的な状況にあることを示すものとなった。

同イニシアティブの下に、同年9月には双方の経済貿易関係を強化することになる取り決め「投資の自由化、促進及び保護に関する相互協力のための財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め」（原文：亞東關係協會與財團法人交流協會有關投資自由化、促進及保護合作協議、台湾での俗称では「台日投資保障協議」）を交わし<sup>79</sup>、11月には「民間航空業務の維持に関する交換書簡」が交換され、日台のオープンスカイが実現する運びとなった<sup>80</sup>。これらの取り決め

---

<sup>78</sup> 「財団法人交流協会と亜東関係協会との間の東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台『絆（厚重情誼）』イニシアティブ」財団法人交流協会、2011年7月14日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/0/743a046cef14c564492578cd0006608a/\\$FILE/kizuna.pdf](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/0/743a046cef14c564492578cd0006608a/$FILE/kizuna.pdf)。

<sup>79</sup> 「台日簽署『亞東關係協會與財團法人交流協會有關投資自由化、促進及保護合作協議』」中華民國外交部、2011年9月22日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?cuItem=54429&mp=1>。

<sup>80</sup> 「民間航空業務の維持に関する交換書簡」財団法人交流協会、2011年11月10日、[http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top/409739A96895B1D5492579430032B84](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/409739A96895B1D5492579430032B84)

も、2010年4月締結の覚書、2011年7月の絆イニシアティブの内容に合致するものであり、時機を得たものとなった。

2012年に入っても実務交流促進の流れは着実に進展し、4月には、「特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」と「マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」に署名した<sup>81</sup>。特許に関する覚書は、「経済交流促進」、犯罪関与の金融情報交換は、「犯罪のグローバル化」に対応した内容であり、いずれも上述の覚書の内容に沿ったものであり、改めて日台間の実務交流強化の枠組みの中で実務関係の進展を印象付けることとなった。

## 六 結びにかえて

2008年以降の日台関係は、馬政権が推進する「活路外交」の脈絡の下で進展した。4年余りの展開を回顧すれば、2008年の「聯合号」事件、2009年の台湾地位未定論発言の引き起こした軋轢は、日台関係が久しく経験していなかった緊張と軋轢を経験することとなった。しかし、その後は台湾側が提出した「台日特別パートナーシップ」

---

C:/FILE/%E8%A8%98%E4%BA%8B%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%88%E8%88%AA%E7%A9%BA%E6%9C%80%E6%96%B0).pdf#search='民間航空業務維持に関する取り決め'。

<sup>81</sup> 「特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」公益財団法人交流協会、2012年4月13日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/Top/9863180816113BB9492579D5001A768A?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/9863180816113BB9492579D5001A768A?OpenDocument)；「マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」公益財団法人交流協会、2012年4月25日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/Top/E57276A5BD7B7783492579EB0003C093?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/E57276A5BD7B7783492579EB0003C093?OpenDocument)。

に顕著な対日重視政策の姿勢と右に沿った形での実務交流の進展であった。

国交のない日台関係において垣間見られる「継続性」として、本稿では日台双方国民の好感度、堅調な実務交流につき検討した。一方で「挑戦」として、「聯合号」事件、台湾地位未定論発言に対する台湾側の強い反発と摩擦は、日本側は親身に政権交代の意味を認識させられ、日本側も変化する必要を痛感させられた。その一方で、2010年には3名の元首相が訪台するという展開があったが、その背景には中国が日台関係の動きに対して放任姿勢を採っているわけではなく、台湾の対外政策の動向に自信をもって対処できるようになったと指摘した。

最後に「聯合号」事件後に台湾側により提出された特別パートナーシップ、日台双方で合意された交流と協力にかかる覚書の合意により、国交のない日台関係における実務交流の枠組みが固まった。2011年3月の東日本大震災に対する台湾官民の日本社会への支援は日台関係発展の新たな契機となり、同年7月の「日台絆イニシアティブ」では、特に日本の復興支援を後押しする具体的な項目を決め、日本要人の頻繁な訪台、実務交流強化にかかる覚書が交わされたことをふまえ、馬総統自身から「この40年で最も友好的な『特別パートナーシップ関係』を確立した」と語られるまでになった<sup>82</sup>。

日本では2009年に歴史的な政権交代があったが、対外政策では対米関係の「漂流」、対中関係の緊張などもあり、民主党政権独自の台湾政策は全く伺えず、断交後一貫している従来の実務関係を粛々と処理していく立場と姿勢を堅持しているが、2011年3月の東日本大

---

<sup>82</sup> 「中華民國第13任總統、副總統宣誓就職典禮」中華民國總統府、2012年5月20日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27200&rmid=514>。

震災後の日台関係は、国交がないという制約の中でできる限りの実務交流の協力と強化を推進する展望が見える。

馬総統の再選により、台湾の兩岸政策を含む対外政策に大きな変動はないとの見通しがされる中で双方が今後とも中長期的な実務交流の枠組みに沿った形で協力関係を築いていくことが、日台関係を安定させることになるはずである。兩岸関係、米台関係をはじめとする東アジア情勢、日本と台湾双方の内政の動向など日台関係に影響を与える要素は複数存在するが、今後は兩岸関係だけでなく中国国内の動向と日中関係などにも注意を払いながら、日台関係の動向を考察し続ける必要がある。

(寄稿：2012年5月10日、採用：2012年6月13日)

# 馬英九政權下的台日關係的進展

## —持續性、挑戰、務實交流架構的形成—

石原忠浩

(台灣・國立政治大學國際關係研究中心助理研究員、  
國際事務學院日本碩士學位學程助理教授)

### 【摘要】

台灣政黨輪替後的台日關係在以馬政府所推行的「活路外交」為代表的務實態度下展開。由於馬總統本人當初被質疑為「反日人士」，且於「聯合號」事件發生時向日本展現的強硬態度，讓日本各界感到震撼。不久之後，馬總統提出「台日特別夥伴關係」，並且主張台日關係需要穩定地進展。

馬政府四年間台日關係的進展，筆者認為格外顯著的是其「持續性」、「挑戰」以及形成務實關係的交流架構過程。「持續性」是代表雙方彼此之間擁有好感和穩定的經貿和文化交流所支撐的民間關係。「挑戰」是突顯馬政府針對領土、歷史認識對日本採取強硬的態度而衍生的變化。形成務實交流架構過程是 2010 年簽署的日台雙邊簽署備忘錄和後續的發展。

在這四年中，雖然日本政府也經歷了歷史性的政權輪替，但是台日雙邊關係走過初期的苦難經驗，逐漸脫離不穩定的關係，似乎掌握了穩定的脈絡，逐漸邁向穩定的發展之路。尤其是東北大地震後台灣社會對日本表現的關懷和愛心更鞏固了雙邊的友好關係。

**關鍵字：**日本、台灣、台日關係、活路外交、務實交流



## **Taiwan-Japan Relations Under the Ma Administration: Long-Term Relations, Challenges, and New Strategy of Pragmatic Communication**

*Tadahiro Ishihara*

Assistant Research Fellow, Institute of International Relations,  
Assistant Professor, Master Program in Japan Studies,  
National Chengchi University

### **[ Abstract ]**

After the regime change from DPP to KMT, the Ma administration initiated flexible diplomacy allowing Taiwan-Japan relations to develop more pragmatically. President Ma was initially regarded as anti-Japanese. His harsh attitude toward Japanese affairs during the sports fishing boat incidents (Lian-He incidents), shocked a lot of people in Japan. Right after that, President Ma proposed cooperation initiatives to improve Taiwan-Japan relations, expressing that “Taiwan-Japan Special Partnership” required steady and continued development.

In Ma’s first term, the most significant advances in Taiwan-Japan relations were continued development, challenges, and the pragmatic interaction processes established. Continued development signifies the mutually shared favorable impressions, steady trade and cultural relations. Challenges in the Ma administration evolved from the historic disputes on territory occupation and harsh attitudes Taiwan’s historic texts have adopted toward Japan. The pragmatic communication framework developed between Taiwan and Japan comes with the 2010 MOU signed between the two countries.

Despite significant regime changes in Japan, Taiwan and Japan has worked together to improve their relations over the past four years, and after initial challenges, Taiwan-Japan relations has shed the initial instability and, having gained insight into the key to stability, is on the path of gradually developing steady relations. Solidifying Taiwan-Japan relations is the support and love expressed to Japan by the general public of Taiwan immediately after the 2011 Tohoku earthquake in Japan.

**Keywords:** Japan, Taiwan, Taiwan-Japan relations, Flexible diplomacy,  
Pragmatic exchanges

**〈参考文献〉**

- 「2009 年度台湾における日本語教育事情調査 報告書」財団法人交流協会（2010 年 8 月）、[http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3\\_graphics.nsf/DBBDC3186266DE0049257791002967FD/\\$File/1-24.pdf?OpenElement](http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3_graphics.nsf/DBBDC3186266DE0049257791002967FD/$File/1-24.pdf?OpenElement)。
- 「過去の試験のデータ」日本語能力試験、<http://www.jlpt.jp/statistics/archive.html>。
- 「外交に関する世論調査」内閣府、2012 年 1 月 30 日、<http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-gaiko/index.html>。
- 「各国・地域情勢」外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>。
- 「交流協会と亜東関係協会との間の 2010 年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」財団法人交流協会、2010 年 4 月 30 日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/Top/BADA10EAA71368ED4925771500073D52?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/BADA10EAA71368ED4925771500073D52?OpenDocument)。
- 「交流協会について 交流協会概要」公益財団法人交流協会、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/22/19C8404BAEB2BAD949257737001DCA69?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/22/19C8404BAEB2BAD949257737001DCA69?OpenDocument)。
- 「財団法人交流協会と亜東関係協会との間の東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台『絆（厚重情誼）』イニシアティブ」財団法人交流協会、2011年7月14日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/0/743a046cef14c564492578cd0006608a/\\$FILE/kizuna.pdf](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/0/743a046cef14c564492578cd0006608a/$FILE/kizuna.pdf)。
- 「台日特別パートナーシップ」『問題と研究』Vol.37 No.4（2008 年 10. 11. 12 月号）、171~176 ページ。
- 「台湾：日本代表辞任で波紋拡大 馬政権批判も」『毎日新聞』（電子版）2009 年 12 月 2 日、<http://mainichi.jp/select/world/news/20091203k0000m030039000c.html>。
- 「台湾からの支援（東日本大震災）」財団法人交流協会、2011 年 9 月 20 日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/New/6BE18444C925CE364925785C00299F24?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/New/6BE18444C925CE364925785C00299F24?OpenDocument)。
- 「台湾情報 日台関係」財団法人交流協会、2011 年 6 月 29 日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/12/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/12/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?OpenDocument)。
- 「台湾における対日世論調査（概要版）」財団法人交流協会、2010 年 3 月 23 日、[http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/04/91B9A8152B01A8F3492576EB00322C19?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/91B9A8152B01A8F3492576EB00322C19?OpenDocument)。
- 「台湾における対日世論調査」財団法人交流協会、2010 年 3 月 23 日、[http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/04/4B83AF9AE8363E8D492576EF002523D4?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/4B83AF9AE8363E8D492576EF002523D4?OpenDocument)。
- 「台湾に関する意識調査」台北駐日経済文化代表処、2009 年 5 月 1 日、<http://www.taiwanembassy.org/public/Data/9581946871.pdf>。
- 「台湾に関する意識調査」台北駐日経済文化代表処、2011 年 6 月 1 日、<http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=202393&ctNode=3522&mp=202>。
- 「特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との

- 間の覚書」公益財団法人交流協会、2012年4月13日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/Top/9863180816113BB9492579D5001A768A?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/9863180816113BB9492579D5001A768A?OpenDocument)。
- 「日台関係と台湾情勢」公益財団法人交流協会台北事務所、2012年5月28日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/12/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/12/F3CE8A140E14BA4649257737002B2217?OpenDocument)。
- 「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」外務省、1978年8月12日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc\\_heiwa.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_heiwa.html)。
- 「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」外務省、1972年9月29日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc\\_seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_seimei.html)。
- 「マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」公益財団法人交流協会、2012年4月25日、[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/Top/E57276A5BD7B7783492579EB0003C093?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/E57276A5BD7B7783492579EB0003C093?OpenDocument)。
- 「民間航空業務の維持に関する交換書簡」財団法人交流協会、2011年11月10日、[http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top/409739A96895B1D5492579430032B84C/\\$FILE/%E8%A8%98%E4%BA%8B%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%88%E8%88%AA%E7%A9%BA%E6%9C%80%E6%96%B0\).pdf#search=民間航空業務維持に関する取り決め](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/409739A96895B1D5492579430032B84C/$FILE/%E8%A8%98%E4%BA%8B%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%88%E8%88%AA%E7%A9%BA%E6%9C%80%E6%96%B0).pdf#search=民間航空業務維持に関する取り決め)。
- 「森喜朗・元首相が訪台、アジアンジャパニーズ・ラグビーカップ開会式に出席」台北駐日経済文化代表処、2010年12月6日、<http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.aspx?xItem=171966&ctNode=3522&mp=202&no>。
- 「冷え込む日台関係」『朝日新聞』2009年12月8日、第7版。
- 「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」外務省、1998年11月26日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc\\_sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_sengen.html)。
- 石井明・朱建榮・添谷芳秀・林曉光編『記録と考証—日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』（岩波書店、2003年）。
- 石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年9-10月）馬英九総統の『黄金十年』構想の公表と『日台民間投資取り決め』の締結」『交流』Vol.848（2011年11月号）、44ページ。
- 石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年3-4月）総統候補の選出と東日本大地震をめぐる日台関係」『交流』Vol.842（2011年5月号）、50ページ。
- 石原忠浩「馬英九政権の一年の回顧と展望：内政と日台関係を中心に」『東亜』No.507、9月号（2009年9月）、34ページ。
- 郭定平「新世紀における日台関係の発展と展望」依田憲家・王元編著『日中関係の歴史と現在』（白帝社、2007年）、17ページ。
- 陳肇斌『戦後日本の中国政策』（東京大学出版会、2000年）。
- 門間理良「APEC参加者に見られる台湾の限界」『東亜』No.522（2010年12月）、60ページ。

ージ。

- 李登輝『「武士道」の解題—ノーブレス オブリージュとは』（小学館、2003年）。
- 「『星期專訪』日本駐台代表池田維：馬政權對日關係 還有努力空間」『自由時報』2008年7月7日、<http://www.libertytimes.com.tw/2008/new/jul/7/today-p5.htm>。
- 「2008年6月10日外交部發言人秦剛舉行例行記者會」中華人民共和國外交部、2008年6月10日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t463819.htm>。
- 「中方強烈不滿日本官員“臺灣地位未定論”」『新華網』2009年5月5日、[http://news.xinhuanet.com/world/2009-05/05/content\\_11316042.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2009-05/05/content_11316042.htm)。
- 「中華民國國民適用以免簽證或落地簽證方式前往之國家或地區」中華民國外交部、2012年5月11日、<http://www.boca.gov.tw/ct.asp?xItem=1335&ctNode=270&mp=1>。
- 「中華民國第13任總統、副總統宣誓就職典禮」中華民國總統府、2012年5月20日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27200&rmid=514>。
- 「王金平：賑災拉近台日關係」『聯合報』2011年4月23日、第11版。
- 「王金平率團訪日 幫北海道拚觀光」『自由時報』2011年5月13日、第4版。
- 「世衛密件曝光 我列中國一省」『自由時報』2011年5月9日、第1版。
- 「出訪專輯」中華民國總統府、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=1186>。
- 「台日雙方同意持續推動『亞東關係協會與財團法人交流協會於2010年之強化台日交流合作備忘錄』」中華民國外交部、2011年1月31日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=50235&ctNode=1547&mp=1>。
- 「台日簽署『亞東關係協會與財團法人交流協會有關投資自由化、促進及保護合作協議』」中華民國外交部、2011年9月22日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?culItem=54429&mp=1>。
- 「台灣地震外交 漂亮出擊」『自由時報』2011年4月25日、第8版。
- 「台灣賑災 感恩ろへ 日皇向我代表致謝」『自由時報』2011年4月20日、第8版。
- 「外交休兵誤台 深陷主權危機」『自由時報』2011年5月16日、第3版。
- 「外交部否認台日關係急凍」『中國時報』2009年12月10日、第8版。
- 「有關擴大美國牛肉進口來台說明會紀要」中華民國外交部、2009年12月24日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=41244&ctNode=1550&mp=1>。
- 「我國政府訂2009年為『台日特別夥伴關係促進年』」中華民國外交部、2009年1月20日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?culItem=36735&mp=1>。
- 「亞東關係協會與日本交流協會簽署防災防砂技術交流協議書」2010年12月10日、<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=47874&ctNode=1547&mp=1>。
- 「前日相森喜朗 烏山頭植櫻」『自由時報』4月15日、第6版。
- 「范麗青稱中華台北『衛生署』」『聯合報』2011年5月12日、第2版。
- 「馬自誇兩岸政策 要麻生放心」『自由時報』2010年4月8日、第4版。
- 「馬見安倍 各自表述釣魚台主權」『自由時報』2010年11月1日、第2版。
- 「訪日行程滿檔 蔡英文：持續強化與日動能」民主進步黨、2011年10月3日、<http://www>。

- dpp.org.tw/news\_content.php?sn=5433。
- 「麻生：世界變動大 台日須加強合作台灣加油讚-馬英九·吳敦義競選辦公室、2011 年 10 月 20 日、[http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post\\_20.html](http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post_20.html)。
- 「菅直人寫信 感謝臺灣厚重情誼」『聯合報』2011 年 4 月 11 日、第 4 版。
- 「會馬也會李 大啖小籠包」『聯合報』2010 年 11 月 1 日、第 3 版。
- 「綠控外交部 阻擾安倍見蔡英文」『自由時報』2010 年 11 月 2 日、第 7 版。
- 「總統出席『百年回眸—臺北賓館的故事』活動揭幕儀式」中華民國總統府、2009 年 4 月 27 日、[http://www.president.gov.tw/php-bin/prez/shownews.php4?issueDate=&issueYY=98&issueMM=4&issueDD=28&title=&content=&\\_section=3&\\_pieceLen=50&\\_orderBy=issueDate%2Crid&\\_desc=1&\\_recNo=2](http://www.president.gov.tw/php-bin/prez/shownews.php4?issueDate=&issueYY=98&issueMM=4&issueDD=28&title=&content=&_section=3&_pieceLen=50&_orderBy=issueDate%2Crid&_desc=1&_recNo=2)。
- 「總統偕同副總統接見日本特使及國會議員團」中華民國總統府、2008 年 5 月 20 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=13761&rmid=514&word1=%e5%b9%b3%e6%b2%bc&sd=2008/05/05&ed=2010/12/09>。
- 「總統參加『八田與一系列活動—烏山頭水庫路跑』活動及『八田與一紀念園區啓用典禮』」中華民國總統府、2011 年 5 月 8 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24184&rmid=514&size=100>。
- 「總統接見日本交流協會台北事務所新任代表今井正」中華民國總統府、2010 年 2 月 4 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=19948&rmid=514&word1=%e4%bb%8a%e4%ba%95%e6%ad%a3&sd=2008/05/05&ed=2010/12/09>。
- 「總統接見日本前首相安倍晉三眾議員」中華民國總統府、2011 年 9 月 6 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25168&rmid=514>。
- 「總統接見日本前首相安倍晉三眾議員一行」中華民國總統府、2010 年 10 月 31 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=22698&rmid=514>。
- 「總統接見日本眾議院副議長衛藤征士郎」中華民國總統府、2011 年 5 月 5 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24168&rmid=514&size=100>。
- 「總統接見日華議員懇談會訪問團」中華民國總統府、2008 年 8 月 4 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=14040&rmid=514&word1=%e7%9f%a2%e9%87%8e%e5%93%b2%e6%9c%97&sd=2008/05/05&ed=2010/08/09>。
- 「總統訪視外交部並闡述『活路外交』的理念與策略」中華民國總統府、2008 年 8 月 4 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=14041&rmid=514&sd=2008/08/04&ed=2008/08/14>。
- 「齋藤失言 我軟抵制」『聯合晚報』2009 年 5 月 29 日、第 7 版。
- 台灣財政部統計處、<http://www.mof.gov.tw/public/Attachment/1179205364.XLS>。
- 吳寄南·陳鴻武『中日關係“瓶頸”論』（北京：時事出版社、2004 年）。
- 李登科「從馬總統兩次中南美洲之行看兩岸外交休兵」『展望與探索』第 7 卷第 8 期（2009 年 8 月）、頁 16-17。
- 林正義「兩岸『外交休兵』的挑戰」『戰略安全研析』第三十九期（2008 年 7 月）、頁

10。

林碧昭主編『兩岸外交休兵新思維』（財團法人兩岸交流遠景基金會、2008年）。

徐曉迪「馬英九當局“活路外交”策略評析」『台灣研究』（北京）第1期（2010年2月）、  
頁55~56。

馬英九・吳敦義競選辦公室「金溥聰：台日夥伴共創榮景」2011年10月20日、  
[http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post\\_2598.html](http://www.taiwanbravo.tw/2011/10/blog-post_2598.html)。

郭震源「日本在台灣問題上的影響不斷減弱」『中國評論』總第143期（2009年11月号）、  
頁33。

嚴安林「馬英九上任以來臺灣與日本關係進展及走向」『臺灣研究集刊』（廈門）第5期  
（2010年）、頁18。